

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	コンビニ（店長）	・今年は客数が増加し、単価も上がった。好天が続けばこれから夏場までは良い。
		スーパー（店長）	・単価はあまり変わらないが、買上点数がわずかではあるが伸び始めている。財布のひもが緩んできたのかもしれない。
		衣料品専門店（店長）	・少し景気が良くなってきたのか、下げ止まりを感じる。
		家電量販店（企画担当）	・同業他社の業績もいいようである。少しずつ高額商品が動いているので、回転も良くなっている。
		高級レストラン（経営者）	・来月は企業の株主総会があり、団体の予約が少しずつ入っている。今月が悪すぎたので、来月以降はやや良くなる。
		一般レストラン（スタッフ）	・客数が少しずつ上向きになっている。
		旅行代理店（従業員）	・愛知万博関連の旅行商品が好調な一方、テーマパークは低調である。アジア不振の影響がグアム、ハワイ、オーストラリア方面の予約状況が良い。
	変わらない	設計事務所（所長）	・実際に設計に入る物件数が若干増えつつある。また、計画、企画等の相談が増えている。この傾向が今後も続く。
		商店街（代表者）	・商店街の商圏内で大型商業施設がオープンし、郊外に客が流れつつある。このままでは、2、3か月後は極端に良くなることはない。
		百貨店（営業担当）	・地下鉄新路線の開業や新地下街オープンの効果もあり、天神への来街者は現在も増加傾向にある。しかし、2度の地震や余震により、消費マインドが完全に戻るまでは時間がかかる。
		スーパー（店長）	・客単価が伸びてきている。天候がよいため、今のところ現状維持である。この傾向が今後も続く。
		コンビニ（販売促進担当）	・3か月前に比べ量販店、コンビニ向けが減少し、ローカルスーパーが若干増加している。量販店は、今までは特売で客を寄せる手法をとっていたが、今は客数はさほど変動はなく、客単価が下がっている。今後もこの傾向は続く。
		衣料品専門店（店長）	・商店街の中で閉店が相次いでおり、集客力が著しく低下している。この傾向が今後も続く。
		衣料品専門店（店員）	・洋服業界は、店が増えすぎている。商品の供給が多すぎ、安いものがたくさん作られている状況であり、今後良くなるとは思えない。当社も会社の規模を縮小する等、自分たちで工夫をしないと、今の状況では何も良くならない。
	衣料品専門店（総務担当）	・新しい商品に対しては客の反応が良く、売上は伸びているが、従来の商品は売上が減少する傾向にある。今後も従来品の売上の減少は続く。	
	家電量販店（経営者）	・稼ぎ頭のはずのデジタル家電等の値段が徐々に下がり始めた。今までよりたくさんの台数が売れば売上の伸びは見込めるが、それほどの期待はもてない。	
	乗用車販売店（管理担当）	・自動車は高額商品なので、客の購買意欲が急に回復することは考えにくい。整備、中古車の売上は今よりも増えるが、新車の需要の伸びは感じられない。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・予約状況は、現在目標を下回っている。特に売上構成比が高い婚礼が若干不透明である。当ホテルは婚礼に連動して宿泊・レストランが伸びるため、婚礼の目標必達が必要なファクターである。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・原油価格の高騰により燃料費が増加傾向にあるものの、今後景気が悪くなるという程の要因ではない。また、景気が改善する材料が見当たらず、変わらないと判断せざるを得ない。	
	観光名所（職員）	・観光業、ゴルフ場ともいい材料が全く見当たらない。景気としては良くも悪くもならない。ずっと同じような状態がいつまで続くのか不安である。	
	理容室（経営者）	・4月にロスした新規客の導入が、思った以上に上がらない。これから暑くなってくるが、この動向を見ているとあまり期待できない。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	やや悪くなる	設計事務所（代表取締役）	・公共事業については減少傾向にあるが、一方で福祉などの事業は民間主体で行われる方向にある。デイサービス施設、グループホーム等の福祉施設や介護付きマンションの建築工事は発注されているが、総量が少ないため、仕事量全体としては不足している。この傾向が今後も続く。
		商店街（代表者）	・郊外にできた大型商業施設の営業時間が午前9時から午前0時までと長く、人が取られている。中心街は大変厳しくなる。
		商店街（代表者）	・入卒業シーズンで金を使っているの、客はここ1、2か月はあまり金を使わない。
		百貨店（販売促進担当）	・やはり福岡県西方沖地震の影響が何よりも強く感じられる。消費者が外に出なくなる可能性が高い。一般小売店での消費が増えないと、他の業種への影響も懸念される。
		百貨店（販売促進担当）	・今後も商圏内に大型商業施設が建設される予定であり、厳しい状況は続く。
		スーパー（経理担当）	・商圏内に競合店が次々にオープンする。消費自体は停滞感があるにもかかわらず競合が激しくなり、体力勝負となる。
		高級レストラン（専務）	・昨年は九州新幹線開業効果があったが、今年は万博の影響で交流人口が少なくなっている。まだ地方経済は良くなっていない。また、空き店舗が増え、競争も激しくなっている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・福岡県西方沖地震が続いている影響で、宿泊のキャンセルが見受けられる。関東地方からの集客が見込めない。
	悪くなる	住宅販売会社（従業員）	・原油価格の高騰で住宅の材料費等が値上がりし、それを売値に転嫁せざるを得ない状況にある。景気は悪くなる。
企業 動向 関連	良くなる	建設業（総務担当）	・現時点ではすでに受注が多すぎて、新たな受注を受ける体制ではない。しかし、秋口になれば公共工事の受注もできる。今年は昨年の上の1.5倍ほどの受注が既に確約されている。
	やや良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連並びに電子部品は全般的に在庫調整が続いているが、2、3か月後には調整も終わりやや上向いてくる。5月に少しその動きが出てきているので、多少景気は上向く。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・新規の仕事の受注とモデルチェンジの時期になるので、その仕事が増えて忙しくなる。
		建設業（従業員）	・見積物件がここ1か月増加傾向にあり、またこれからも増える状況にある。少しずつ良い方向になっている。
		広告代理店（従業員）	・今月も新聞販売店の広告取扱枚数が前年比107%と昨年未以来順調に伸びている。一般消費者の購買欲の上昇がチラシ枚数の増加に反映されるので、景気の回復は確実に進んでいる。
変わらない		農林水産業（経営者）	・5月は今の流れを維持できると思われるが、6月は梅雨に入るため、少し陰りが出て、7月に盛り返してくる。ただし、卵の値段の高騰による原料不足が少し懸念される。
		食料品製造業（経営者）	・愛知万博の影響が現実のものとなっている。今のところ南九州に集客できるイベントは見あたらないため、9月までは影響は致し方ない。
		家具製造業（従業員）	・ヨーロッパからの輸入に関してユーロ高が続いており、価格の維持が難しくなっている。また、鋼材をはじめ原材料価格が軒並み上昇しており、カタログ改訂時に価格を見直しているメーカーが多い。値上げすれば販売量に影響が出るため、厳しい環境が続く。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・焼物業界は夏場が一番悪いが、今月受注量が大幅落ち込んだので、夏場も変わらない。福岡県西方沖地震、台風の影響もあつてのことだろうが、景気は不透明である。
		鉄鋼業（経営者）	・受注量及び販売量が増えてきたが、需要そのものは底が浅く、この状況がいつまで続くのか、慎重に見守る必要がある。
		輸送業（総務担当）	・得意先の荷動きを見ても、大きな変化はない。連休前に動いた得意先も、小売店の新店オープンによるもので、既存店への出荷はあまり変化はない。しばらくこのままである。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		不動産業（従業員）	・福岡県西方沖地震の不動産市場への影響は、一部で住宅販売の売行きに影響があったとも聞くが限定的であり、一時的なものである。
		広告代理店（従業員）	・レギュラー広告の出稿を抑え、売出しやイベント時の広告を集中させる傾向が強い。景気上昇への確信を持ってない状況を表している。
	やや悪くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連の動きは、生産量が確保できればコストの問題は稼働益で何とかカバーできるが、生産量が半減してきたこと、価格が大幅に低下したため、現状維持であっても非常に厳しい状況になる。
	悪くなる	繊維工業（営業担当）	・国内工場が減ったからといって仕事が満たされるということはなく、まだ同業者で仕事の取り合いをしている。安い単価のものを置いている店には人がいっぱいだが、高級品の店には人がいない。
経営コンサルタント		・業務卸の酒屋を始め吸収合併や廃業が出てきている。卸先である飲食店の売上アップが見込めないことが理由である。この傾向が今後も続く。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・周辺の製造業の工場が操業を開始したほか、パソコン関連や情報家電の問い合わせに対応するためのコールセンターが大分市に設立され、将来的には技術者を含め400人規模まで従業員を増やすという計画が発表されており、期待が持てる。
		民間職業紹介機関（職員）	・年度が明け、さらに企業に求人意欲が出てきている。機械、電機・電子を中心に営業、管理部門まで幅広く、求職者が絞りきれない状況も多々見受けられる。ただし、中高年の求人については、依然厳しい状況が続く。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・直接雇用が少しずつ増えてきているが、労働条件等が改善されないため、雇用が広がる状況ではない。
		人材派遣会社（社員）	・派遣スタッフが不足し、需給バランスが変化しつつあるが、大量雇用を確保していたコールセンター等が撤退や縮小を始めており、今後悪化することが懸念される。
		職業安定所（職員）	・大手造船業が好操業を続けていることから、求人も活発であるが、個人消費が低迷しているため、輸出関係で売上不振による雇用調整も起こっている。業種間でばらつきがある。
		職業安定所（職員）	・求人において、依然として非正規社員化の促進がみられる。
		職業安定所（職員）	・従業員の非正規雇用傾向は今後も継続する。従って個人所得の伸びも期待できない。悪くはならないが変わらない。
		民間職業紹介機関（支店長）	・新年度のスタートによる求人依頼のピークは過ぎたが、7月以降の第2四半期をにらんだ需要が既に発生し始めた。ユーザーが直接求人募集しても充足しない業種からのオーダーが多い。正社員募集増加により、業種によって求人数・充足数はまだら模様である。大きく上向きでも下向きでもない。
	やや悪くなる		
悪くなる	-	-	